



教職大学院における学級経営に関する研究動向
—よりよい人間関係を育む学級経営—

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 北海道教育大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻 公開日: 2019-03-29 キーワード: 作成者: 杉本, 任士, 小田, 将之 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.32150/00009555

教職大学院における学級経営に関する研究動向

— よりよい人間関係を育む学級経営 —

杉本 任士^{*1}・小田 将之^{*2}

概 要

本研究は、インターネット上に公開されている教職大学院における学級経営に関する論文を収集・整理し、学級経営に関する研究の動向とその課題を抽出することによって、今後の学級経営に関する研究の方向性を探っていくことを目的とした。教職大学院における学級経営に関する研究は、年々増加傾向を示しており、幅広い領域で行われていた。とりわけ「授業」、「生徒指導」、「学級活動」に関する研究が充実していた。平成29（2017）年に告示された学習指導要領が掲げる「学びに向かう力・人間力等」を育成する基盤となる学級経営を具現化するためには、PBIS（Positive Behavior Interventions and Supports）、SEL（Social and Emotional Learning）、ピア・サポート（Peer Support）、協同学習等の研究が更に進み、これら4つを柱とした学級経営プログラムの充実が望まれることが示唆された。

1 問題と目的

中央教育審議会答申（平成28（2016）年12月21日）によると、小・中学校における学級や高等学校におけるホームルームは、子供たちの学習や生活の基盤となるものであり、日々の生活を共にする基礎的な集団であるため、小・中・高等学校を通じた学級経営の充実を図り、子供の学習活動や生活としての学級を豊かにしていくことが重要だと述べている（文部科学省，2016）。これを受け、平成29（2016）年に告示された学習指導要領の総則では、これまで小学校においてのみ学級経営の充実が位置づけられていたが、中学校と高等学校においても新たに学級経営の充実が位置づけられることになった（文部科学省，2017a；文部科学省，2017b；文部科学省，2017c）。その背景には、いじめや不登校の問題があると考えられる。小学校学習指導要領（平成29年告示）解説特別活動編（文部科学省，2017b）では、教師は、個々の児童についての理解を深め、教師と児童、児童相互の信頼関係を育むことによって学級経営の充実を図り、その際にいじめの未然防止等を含めた生徒指導との関連を図ることを求めている。

また同答申では、これからの教師に求められる資質・能力として学級経営や児童生徒理解をあげている（文部科学省，2016）。しかしながら、学級経営の重要性は広く認識されているが、どのように学級経営を行ったらよいか分からない、学級経営がうまくいかないと悩みを抱えている教師も多い（阿部，2018）。それにもかかわらず、大学の教職に関するカリキュラムでは学級経営に関する授業

*1北海道教育大学教職大学院（大学院教育学研究科高度教職実践専攻）函館

*2北海道教育大学教職大学院（大学院教育学研究科高度教職実践専攻）函館

が必修ではないため、充実した的確な担任のための教育が行われていない可能性がある（石川、2016）。

石川（2016）によれば、学級経営をタイトルに含む査読論文は、2005年から2014年の間で僅か6論文と非常に少なく、そうしたことが学級経営の理論が体系化されない一つの要因であると指摘している。また、河村（2010）によれば、1990年から2008年までの間で、学級集団の発達に関する実証研究や、学級集団が個々の児童生徒に与える影響についての実証研究はとても少なくなってきた。学級経営に関する学術的な研究が進まない要因に関して、藤森（2014）は藤川（2012）の指摘を以下の4点に要約した。1）学級経営の営みが大概1年スパンなので、学校外の研究者としては研究しづらい、2）大学における教員養成課程において学級経営が明示化されていない、3）学級経営が独立した研究領域として確立していない、4）日本の学校の学級経営は日本の学校文化特有のものであり、国際的な学術研究として取り組まれづらい。

教職大学院では、共通に開設すべき授業科目の領域として学級経営、学校経営に関する領域があげられており、学級経営、学校経営に関する授業が必修となっている。また、教職大学院では、理論と実践の往還を目指しており、学部新卒の院生は実習先の学校で自己の課題の検証を行い、現職の院生は自分の勤務する学校で自己の課題の検証を行っている。こうした状況の中、これまで実施が難しかった学級経営に関する研究が、教職大学院を中心に近年増加傾向にある。そこで本稿では、インターネット上に公開されている教職大学院における学級経営に関する論文を収集・整理し、学級経営に関する研究の動向を捉え、その課題を抽出することによって、今後の学級経営に関する研究の方向性を探っていく。

2 方法

CiNii（国立情報学研究所による論文情報ナビゲータ <https://ci.nii.ac.jp/>）のフリーワード検索を用いて論文を収集した。検索に用いたキーワードは「学級」と「教職大学院」であった。検索日は、2018年8月20日であった。検索結果に表示された全てのコンテンツを対象に分析を行った。本研究は、教職大学院での学級経営に関する動向を調査することを目的としているため、学会誌に掲載されている査読論文や大学・大学院が発行する紀要論文だけでなく、学会の発表論集や大学の年報、商業誌に掲載されたもの全てを分析の対象とした。なお本稿では、これら全てのコンテンツを「論文」として取り扱うことにした。

検索した結果をもとに、第1著者と第2著者によって、論文のタイトルや抄録からキーワードを抽出し、抽出したキーワードをもとに論文のカテゴリーを決定した。そして、決定したカテゴリーごとに論文の内容に基づき分類を行った。

我が国の学校教育において、「授業」と「生徒指導」は学級経営の中核を担うものである（河村、2010）。また、特別活動における学級活動によって学級経営の充実が図られることが求められている（文部科学省、2016）。このことから、「授業」、「生徒指導」、「学級活動」の3つのカテゴリーについては、下位項目を設定し考察を行うことにした。

3 結果と考察

3-1 教職大学院における学級経営に関する論文数と年度による変化

CiNiiのフリーワード検索で「学級」と「教職大学院」と入力して検索した結果、2009年から2018年までの論文が152件ヒットした。学級経営に関する論文の年度別変化を図1に示した。この結果から、教職大学院における学級経営に関する論文が増加傾向にあることがわかる。全国的に教職大学院の設置が進んだことも、論文数の増加の一つの要因として考えられる。

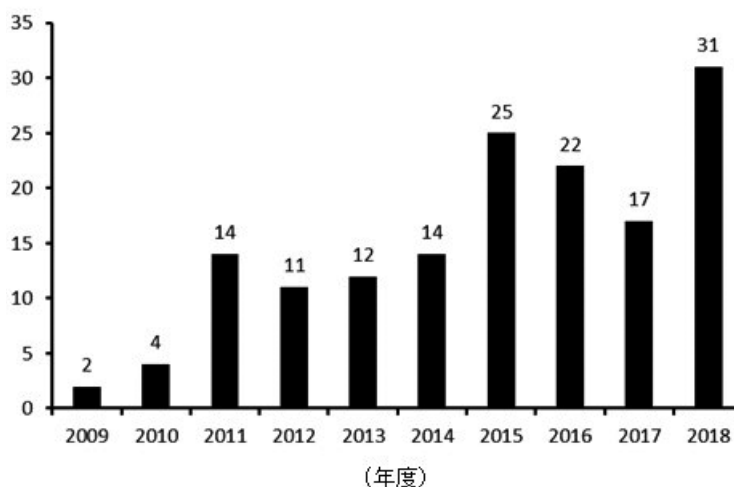


図1 教職大学院における学級経営に関する論文の年度別変化

3-2 カテゴリー別論文数とその割合

表1にカテゴリー別の論文数とその割合を示した。第1著者と第2著者が検討した結果、18のカテゴリーに分類された。鴨下(2011)の論文は、タイトルの中に「学級通信」と「キャリア教育」の2つのキーワードが存在したため、論文の内容を検討し上で「学級経営」と「キャリア教育」の両方の内容が同程度取り上げられていると判断し、両方のカテゴリーに入れることにした。その結果、論文の総数は153本となった。

表1 カテゴリー別論文数とその割合

カテゴリー	論文数(%)	カテゴリー	論文数(%)
授業	35本 (22.9%)	いじめ	3本 (2.0%)
生徒指導	19本 (12.4%)	教育相談	1本 (0.7%)
教職大学院の授業・演習	18本 (11.8%)	学級経営尺度	1本 (0.7%)
特別支援教育	18本 (11.8%)	不登校	1本 (0.7%)
学級活動	17本 (11.1%)	小・中連携	1本 (0.7%)
教師論	16本 (10.5%)	性教育	1本 (0.7%)
調査研究	8本 (5.2%)	教育史	1本 (0.7%)
キャリア教育	6本 (3.9%)	道德教育	1本 (0.7%)
学級通信	5本 (3.3%)	校内研究	1本 (0.7%)
		合計	153本 (100%)

河村(2010)によれば、我が国では、学級集団育成、学習指導、生徒指導や進路指導、教育相談など、学級集団の形成・維持と、学級の子供たちに関する全ての指導・援助を総称して学級経営という言葉が用いられている。河村(2010)の指摘は、カテゴリーに分類した結果(表1)とほぼ一致していた。最も多かったのは授業に関する論文の35本(22.9%)で、次に多かったのが生徒指導に関する論文の19本(12.4%)であった。日本の教師は、伝統的に学習指導(インストラクション)と生徒指導(ガイダンス)の両方を担っている(河村, 2010)ことから、教職大学院においても授業と生徒指

導に対する関心が高いと考えられる。3番目に多かったのは、教職大学院の授業や演習に関する論文と特別支援教育に関する論文で18本（11.8%）であった。5番目に多かったのが、学級活動に関する論文で17本（11.1%）であった。

3-3 授業に関する論文

授業に関する論文のカテゴリーの下位項目について検討した結果を表2に示した。この中で、授業を通してよりよい人間関係づくりを目的とした研究として、国語科では荒木（2014）、体育科では西崎（2013）、那須（2017）、石井（2018）、巽（2018）、社会科では飯田（2017）、図画工作では佐藤（2014）、家庭科では佐々木（2015）があげられる。小木曾（2015）の研究は、学級の支持的風土を土台にした算数的表現を育む授業に関する研究であった。道徳の授業に関しては、鈴木（2017）や猪飼（2016）の研究が、道徳の授業を通してよりよい人間関係の形成や学級づくりをめざしたものであった。

表2 授業に関する論文

下位項目	論文数 (%)
国語科	7本 (20.0%)
道徳	4本 (11.4%)
体育科	3本 (8.6%)
社会科	3本 (8.6%)
授業者	3本 (8.6%)
ユニバーサルデザイン	3本 (8.6%)
言語活動の充実	2本 (5.7%)
グループ学習	2本 (5.7%)
算数科	1本 (2.9%)
英語科	1本 (2.9%)
図画工作	1本 (2.9%)
家庭科	1本 (2.9%)
障害理解学習	1本 (2.9%)
ポートフォリオ	1本 (2.9%)
内的対話	1本 (2.9%)
教科指導のありかた	1本 (2.9%)
合計	35本 (100.0%)

教科の特性よりも授業方法を研究テーマの中心としたもので、子供たちのよりよい人間関係の形成に着目した研究として次のものがあげられる。村山（2013）、内田（2016）、内田・西山・納富（2015）は、ユニバーサルデザインの視点から授業改善を行い、学級全体の学力や学習意欲の向上を目指した。半田（2012）と堀部（2011）は、言語活動の充実の視点から、朝の会などでのスピーチと国語科における言語活動を連動させた学級・授業づくりの開発を行った。伊藤（2010）は、小学校5年生（31名）を対象に国語科の授業においてグループ学習の工夫によって、学級内での人間関係が改善するか検討した。黒田（2014）は、連携協力校での実習においてポートフォリオによる自己理解の実践を行い、自己肯定感を高める学級・授業づくりに関する検討を行った。富田・近藤・廣瀬・森（2018）は、小学校5年生（約25名）を対象に、内的対話を促す3つの要素（協働学習への動機付け、相手意識の醸成、学習形態の工夫）を取り入れた授業を実践し、そのことによって学力と所属感が向上するか検証した。

3-4 生徒指導に関する論文

生徒指導に関する論文のカテゴリーの下位項目について検討した結果を表3に示した。社会的スキルに関する論文は5本（26.3%）であった。対象となったスキルは、あいさつ・頼み方・もめごと解決スキル（池島・吉村，2013）、ほめ言葉・気持ちのよいあいさつ・上手な聞き方・友達とゲームを楽しむ・グループで話し合っって問題を解決するスキル（四本，2013）、対人関係スキル（黒水，2016）であった。三木（2012）は、特別支援学級において、生活に生かせるスキルを伸ばすための具体的な授業の進め方を実践的に検証した。藤田（2015）は、横浜市（2010）を参考に、学級活動や体

育科の授業において、社会的スキルトレーニングの中の仲間づくりのプログラムを実施した。その結果、人間関係形成能力の育成のためには、積極的に仲間づくりプログラムなどの社会的スキルトレーニングのプログラムを授業等へ導入することが望まれることが示唆された。石井（2018）は、連携協力校の6年生1学級（25名）に対して、学級活動と

表3 生徒指導に関する論文

下位項目	論文数(%)	
社会的スキル	5本	(26.3%)
SEL-8S	5本	(26.3%)
PBIS	4本	(21.1%)
ピア・サポート	1本	(5.3%)
自己指導能力	1本	(5.3%)
自己有用性	1本	(5.3%)
自尊感情	1本	(5.3%)
担任へのコンサルテーション	1本	(5.3%)
合計	19本	(100%)

体育科の授業で、社会的スキルトレーニングを実施した。その結果、学んだスキルを活かしてトラブルを回避するなどの成果が確認された。

田代（2013）は、小学校4年生（28名）に対して、支えあう集団を目指したピア・サポートプログラム（Peer Support Program）の取組を行った。ピア・サポート（Peer Support）とは、仲間同士が支え助け合う「事実」のことである。この「事実」を意図的につくり出すためのプログラム型介入のことをピア・サポートプログラムという。田代（2013）は、実態把握と計画立案を行った後、トレーニングを3回、その間にプランニングを2回行った。そして、ドッジボール大会の実践から、児童は、相手の立場に立って考え、自主的に行動することができるようになったと結論づけた。

香美（2015）は、高等学校で個別指導が必要な生徒に対して、SFA（Solution Focused Approach：解決志向アプローチ）によって自己指導能力を高める取組を行った。その結果、生徒が自分自身を見つめ、自己理解しようとし、自分が抱える問題や悩みを解決し、自己実現を目指そうとする意欲が見られるようになったと報告している。川上（2013）は、中学校において、修学旅行の取組、地域の公民館行事への参加、進路学習の実践を通して、自己有用感を高め、学校生活の充実への意欲を高める実践を行った。その結果、教師が生徒の自己有用感を高めるように接することが、学年学級経営や生徒指導において非常に有効であることが示唆された。

3-4-1 SEL-8S（Social and Emotion Learning of 8Abilities at School）に関する論文

SEL-8Sに関する論文は5本（26.3%）であった。SEL（Social and Emotional Learning）とは社会性と情動の学習と訳される心理教育プログラムの総称である。SELは、「自己の捉え方と他者との関わり方を基礎として、社会性（対人関係）に関するスキル、態度、価値観を身に着ける学習」と定義されている（小泉，2011，p.15）。そして、8つの社会的能力（①自己への気付き、②他者への気付き、③自己のコントロール、④対人関係、⑤責任ある意志決定、⑥生活上の問題防止のスキル、⑦人生の重要事態に対応する能力、⑧積極的・貢献的な奉仕活動）の向上を目的とした学習プログラムのことをSEL-8S（Social and Emotion Learning of 8Abilities at School）という（小泉，2011，pp.18-21）。

黒水・高松（2015）は、児童の豊かな社会力（門脇，1999）を育てるために対人スキルアップ学習を行い、その効果の検証を行った。第1研究では、公立小学校5年生（30名）を対象に対人スキル学習を行い、その結果、SEL-8Sの8つの社会的能力の向上と社会力の向上の関連が示唆された。第2研究では、公立小学校の5年生2学級（61名）をそれぞれ実践学級と統制学級とし、対人スキルアップ学習で核となるプログラムとスキル定着のためのショートプログラムを実施し、その効果について検証した。その結果、実験学級と統制学級で有意な差は見られなかったが、児童の感想から自己理解や

他者理解の深まりが読み取れ、継続して実践していくことによって更なる変容の可能性が期待された。

井本・小泉（2015）は、公立中学校の1年生（242名）を対象にSEL-8Sを実施した。その結果、社会性の自己評定で低群であった生徒の得点が上昇した。三測（2015）は、小学校4校、中学校1校でSEL-8Sをベースにした人間関係づくりの学習を実施した。その結果、SEL-8Sをベースにした人間関係づくりの学習は、予防的生徒指導として効果がある可能性が示唆された。

大和・小泉（2015）は、公立小学校5年生（実験学級1学級、統制学級1学級）を対象に、児童の学校適応を促すための方策としてSEL-8Sを導入したが、実験学級と統制学級で小学生用SEL-8S自己評価尺度と学校環境適応感尺度（ASSESS）の結果に有意な差は見られなかった。しかし、実験学級の保護者アンケートの結果から、人間関係づくりの学習への理解が高まり、家庭での実践への意欲が見られるという傾向が示された。

井本（2016）は、生徒一人一人の対人関係能力と学級適応感を高めるためにSEL-8Sを実施した。研究Ⅰでは、中学校1年生（242名）を対象にSEL-8Sを実施した。研究Ⅱでは、全学年の生徒（1年生247名、2年生243名、3年生237名）を対象にSEL-8Sを実施した。生徒評定の結果から、3年生においてのみSEL-8Sプログラムの実践効果が実証された。また、教師評定の結果から、3年生の基礎的社会的能力・応用的社会的能力と2年生の低・中群の応用的社会的能力に効果が見られた。井本（2016）は自身の研究の成果から、SEL-8Sプログラムの実践の効果を高めるためには、1）SEL-8Sを教育課程に位置づけること、2）計画実施のマネジメント、3）教師の日常の教育活動につなぐ意識と価値づけ、4）継続的にスキルの強化を図るための「スキル再強化期間」を位置づけること、が重要であることを示唆した。

3-4-2 PBIS（Positive Behavior Interventions and Supports）に関する論文

PBIS（Positive Behavior Interventions and Supports）に関する論文は4本（21.1%）であった。PBISとは、行動分析学の教育実践研究に基づく学校・学級規模での予防的生徒指導システムのことで、米国で取組まれ成果をあげている。PBISは、学校の環境を整備することで、児童生徒の望ましい行動を増やすことによって相対的に不適切な行動を減らすアプローチである。近年、我が国でも注目されるようになり、実践する学校が増えてきている（栗原，2018）。

池島・松山（2014）は、公立小学校5年生（38名）に対して、総合的な学習の時間を用いて7時間のPBISプログラムを実施し、友だちのよいところを記入する“HAND IN HAND”の実践を行った。Q-U（河村，2000）を用いて、事前事後の学級満足度を比較したところ、学級満足度群に大きな向上が見られた。また、プログラム実施による子供たちの友達に対する意識の変化を調査した「友だちアンケート」での結果、学級児童相互の関わりの増加と規範意識の向上が見られた。

また、池島・松山（2015）は、公立小学校の6年生の1学級（31名）で、特別支援学級に在籍する児童1名と特別な教育的ニーズのある児童2名に対して、PBISの第2層支援におけるチェックイン・チェックアウト（Check-in/Check-out）を参考に、スケーリング・クエスチョン（Scaling Question）技法とトークン・エコノミーシステム（Token Economy System）を統合した介入を行った。その結果、対象児童の学校適応感と行動変容、仲間からの受容度の向上が見られた。そして、池島・松山（2016）は、公立小学校5年生の1学級（38名）で、PBISを参考にして合理的配慮にもとづく3つの多層支援を導入した。第1次支援では、賞賛ゲームを行い、学級全体のポジティブな行動の増加と学級全体の相互作用の促進に取り組んだ。第2次支援では、予防的な指導・支援として学級全体に対してピア・メディエーション（Peer Mediation）に取り組んだ。第1次支援、第2次支援実施後、第

3次支援として、チェックイン・チェックアウトを導入した。その結果、PBISにおける多層支援の有効性が示唆された。

古市（2015）は、若手教師に対してコンサルテーションを行い、その若手教師が担任する学級で、スクリーニングを基盤としたPBISを段階的に導入した。学級規模での支援と個別支援では、望ましい行動の増加と同時に、学力向上の可能性が示された。そして、学年規模での支援では、児童の問題行動を減少させ学校適応感を高めると共に、学級担任の学校適応への意識を高める可能性が示唆された。

3-5 学級活動に関する論文

学級活動に関する論文のカテゴリの下位項目について検討した結果を表4に示した。最も多かったのが、話し合い活動に関する論文で6本（35.3%）であった。後藤・脇田(2016)によれば、今日の学校教育では、特別活動の教育的意義は理解しながらも、どのように指導すればよいかわからないという理由で、学級会への取り組みが消極的になっている傾向が見られる。宮橋・

表4 学級活動に関する論文

下位項目	論文数(%)
話し合い活動	6本 (35.3%)
人間関係づくり	3本 (17.6%)
自治的集団づくり	2本 (11.8%)
学級目標	2本 (11.8%)
サークル・タイム	1本 (5.9%)
担任支援	1本 (5.9%)
リーダー育成	1本 (5.9%)
朝の会での歌唱指導	1本 (5.9%)
合計	17本 (100%)

中山・須佐（2018）は、学級会を実施する学校が減っていることから、学級会の実践を取り上げ、学校教育における学級会に取り組む意義について言及している。伊澤・西山（2015）は、クラス会議の手法を取り入れた活動は、あたたかな学級風土を醸成する可能性があることを示唆した。伊澤（2016）は、学級活動の指導の重点化を行い、クラス会議を活用した振り返りの活動を行った。その結果、自己効力感、学級集団効力感の数値の上昇が見られた。大久保（2017）は、2つの小学校で特別活動や朝の活動の時間にクラスミーティングを3度にわたって実践した。その結果、児童たちの学級への愛着や社会的な問題解決能力を高めることができたのではないかと考えるに至った。

2番目に多かったのは、人間関係づくりに関する論文で3本（17.6%）であった。荒木（2011）は、3年生（26名）の学級で、共通目標の実現を目指す活動を通して、あたたかな人間関係を育む学級づくりの実践研究を行った。その際、個人のがんばりカードや学級全体の目標の達成度をグラフで表し、視覚的フィードバックを行った。その結果、日常生活の場面においても、学級で話し合っただけで決めた目標を実現させていく活動を積み重ねることが、互いに信頼し支え合うことができる児童を育てるのに有効であることが示唆された。その他、豊かなつながりのある学級づくりに関する研究（酒向, 2011）、自分自身を大切に、他者を思いやることのできる学級づくりに関する研究（棚橋, 2011）があった。

学級目標に関する論文は2本（11.8%）であった。児玉（2012）は、小学校6年生1学級（37名）を対象に、学級目標と個人目標を関連付け、目標を視覚化すると共に学級目標の達成と自己の成長とのつながりを意識させる実践を行った。その結果、目標の視覚化とつながりの意識化を図ることによって、所属する集団を意識しながら自己実現を図る児童像に近づいたと考察している。岩本(2016)は、学級目標を活用し、共同体感覚を高める実践を通して、よりよい生活や人間関係を築く子供の育

成を目指した実証的研究を行った。事後の質問紙調査の結果、共同体感覚の3要素（所属・信頼感、貢献感、自己受容）の全ての得点が上昇した。また、学級目標との高い相関も見られた。

自治的集団づくりに関する論文も2本（11.8%）であった。荒巻・赤坂（2017）は、自治的集団への高まりを促進する教師の指導行為について分析した。その結果、1）教師の指導行動が直接的指導行動から間接的指導行動へ変容、2）子供たちが問題解決体験をする話し合い活動、3）話し合いでの決定事項の実施および振り返りの3点を通して、主体性と共同体感覚が高まり自治的集団への成長が促進される可能性があることを示唆した。本田（2018）は、1）係活動の組織化、2）係活動の計画と実施、3）係活動の内容への修正を通して、自発的・自治的活動を中心とした学級経営の充実を目指した取組を行った。

その他、サークル・タイム（池島・松山・大山，2012）、担任支援（東海林・川島・竹本，2012）、リーダー育成（瀧，2011）、朝の会での歌唱指導に関する論文（伊吹，2011）が、それぞれ1本（5.9%）ずつであった。

4. 総合考察：今後の学級経営に関する研究の方向性

これまで、授業、生徒指導、学級活動の3つのカテゴリーに分類された論文をレビューしてきた。3つのカテゴリーに共通していることは、子供たち一人ひとりの対人関係スキルの向上と子供たち同士のつながりを重視している点であり、そのことによってよりよい学級集団の形成を目指している点である。阿部（2018）は、1）人間関係をうまく築けない、2）規範意識が低く、きまりを守れない、3）集団に適応できず、自己中心的な行動をとるなどの課題を抱える子供の存在が、学級集団を育成していくうえでの課題であると指摘している。今回レビューした論文も、こうした子供の抱える課題を解決することによって、よりよい学級集団の形成を試みていたものが多かった。

松村・相馬（2017）は、平成29（2017）年に告示された学習指導要領は、これまでにないほど学級経営の重要性について提起していると述べ、授業改善が今回の改定の核であり、学びに向かう学級がその基盤となると指摘している。また、松村・相馬（2017）は、育成すべき資質・能力の3つの柱の1つとして示されている「学びに向かう力・人間力等」は、情意や態度などにかかわるもので、一朝一夕に育成できるものではないと述べている。

その意味で、SEL-8Sの研究は注目に値する。図2は学力向上とSEL-8Sの関係を示したものである。この図によると学力形成の土台となるのは「自己の捉え方」と「他者との関わり方」に関する社会性である。この土台の上に、「規範意識・行動、学習規律、自尊心」、「基礎基本（読み、書き、算）」

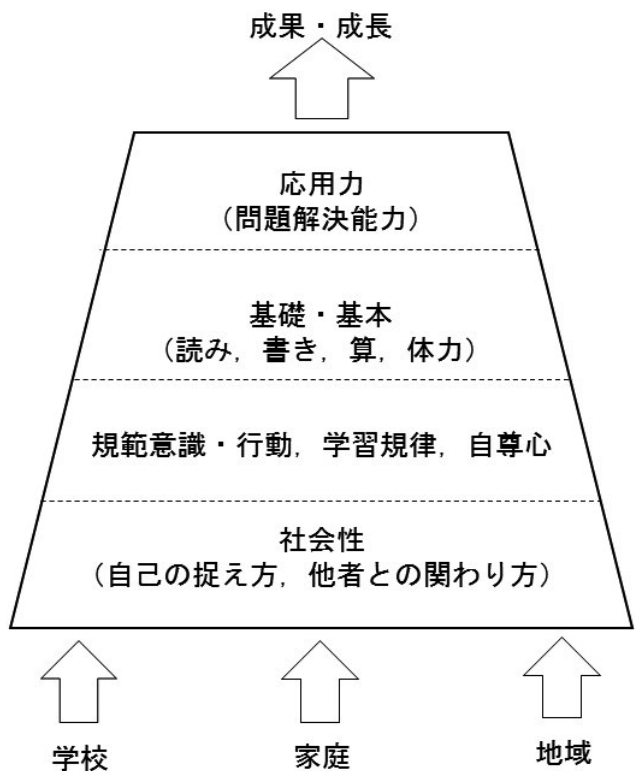


図2 学力向上とSEL-8S学習プログラムの関係
(小泉，2011より作成)

体力)」、「応用力(問題解決能力)」が積み重なっていく。学力形成の土台となるのが、「自己の捉え方」と「他者との関わり方」すなわち社会性とするならば、よりよい人間関係の形成は、いじめや不登校の未然の防止に留まらず、学力形成のためにも重要であると言える。

PBISは、問題が起こってから対処するのではなく、学校環境の改善によって望ましい行動を増やすことによって、相対的に問題行動を減らすという予防的な取組である。SELもPBISと同様に予防的な取組である。小泉(2011)は、不登校やいじめ、薬物依存などの問題行動の例をあげながら、問題行動の主要な原因は、子供たちの社会的能力の低下や欠如であることを指摘し、問題行動を未然に予防するためには、自らの感情に気づき、行動の原動力になる情動をコントロールすることによって、日常の様々な事態に対応することができる社会的能力の学習が重要であると述べている。

栗原(2018)は、PBIS、SEL、ピア・サポート、協同学習を四本の柱としたMLA(マルチレベルアプローチ)という包括的生徒指導を提唱している。MLAの構造を図3に示した。栗原(2018)によると、縦軸となるPBISとSELは、個の成長に焦点を当てた取組で、PBISで望ましい価値観と行動を理解し、SELでその実行のためのスキルを学ぶ。そして、身に着けた価値観とスキルを活かしながら、学びの場面では協同学習、生活の場面ではピア・サポートに取り組むのである。そうすることによって、個の成長と集団の成長が相互に作用しあう状況を作り出すことができると主張している。

本稿では、授業、生徒指導、学級活動の категория に分類した論文をレビューしてきた。教職大学院におけるPBIS、SEL、ピア・サポート、協同学習等の方法論を用いた学級経営に関する研究の成果を組み合わせれば、栗原(2018)の提唱するMLAの多様なプログラムの開発が可能ではないだろうか。そのことによって、新たな実践の創造が期待できる。今後も、著者らも学級経営の研究に貢献できるよう、継続的に実践研究に取り組んでいきたい。

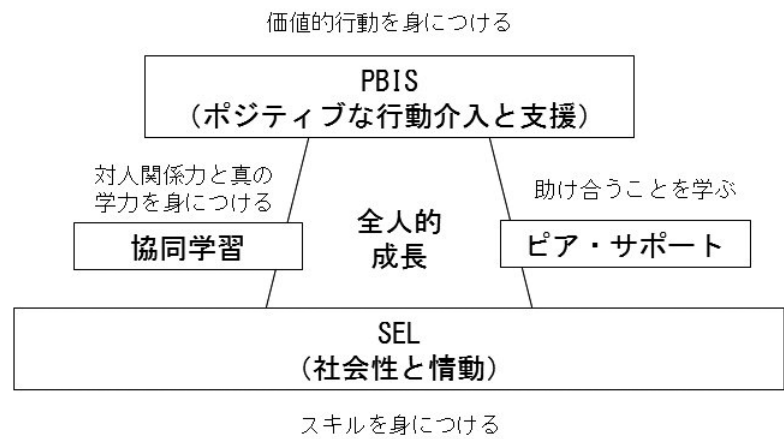


図3 MLAの構造(栗原, 2018より作成)

引用文献

- 阿部恭子(2018). 学級活動における自発的、自治的な活動を中心とした学級経営の充実を図る. 初等教育資料, 967, 4-7.
- 荒巻保彦・赤坂真二(2017). 自治的集団への高まりを促進する教師の指導行動: 主体性・共同体感覚の変容から. 上越教育大学教職大学院研究紀要, 4, 1-11.
- 荒木さとみ(2011). あたたかな人間関係を育む学級づくりの在り方——日常生活における共通目標の実現を目指す活動を通して——. 愛知教育大学教育実践研究科(教職大学院)修了報告論集, 2, 187-194.
- 荒木智理(2014). 互いに尊重・共感し合い, 関わりを深める学級・授業づくり——国語科を中核とした「論理的なスピーチ活動」を中心に——. 愛知教育大学教育実践研究科(教職大学院)修了報告論集, 5, 81-90.
- 飯田康太(2017). 自分の考えを持ち, 表現できる社会科授業づくり——相互尊重を基盤にした言語活動を通して——. 愛知教育大学教育実践研究科(教職大学院)修了報告論集, 8, 131-140.
- 池島徳大・松山康成・大山貴史(2012). サークル・タイムで築くクラスの中の共同性意識. 奈良教育大学教職大学

- 院研究紀要「学校教育実践研究」, 4, 61-66.
- 池島徳大・吉村ふくよ (2013). あいさつ・頼み方・もめごと解決スキルトレーニングの学級への導入とその効果に関する研究——多層ベースラインデザインを用いて——. 奈良教育大学教職大学院研究紀要「学校教育実践研究」, 5, 41-50.
- 池島徳大・松山康成 (2014). 学級における規範意識向上を目指した取り組みとその検討——“PBISプログラム”を活用した開発的生徒指導実践——. 奈良教育大学教職大学院研究紀要「学校教育実践研究」, 6, 21-29.
- 池島徳大・松山康成 (2015). 学級担任による特別な教育的ニーズのある児童への個別支援——PBISシステムにおける第2層支援の実現を目指した取り組み——. 奈良教育大学教職大学院研究紀要「学校教育実践研究」, 7, 53-61.
- 池島徳大・松山康成 (2016). 学級における3つの多層支援の取り組みとその効果——PBISの導入とその検討——. 奈良教育大学教職大学院研究紀要「学校教育実践研究」, 8, 1-9.
- 伊澤直美 (2016). 自主的によりよい生活をつくる子供の育成を目指した学級活動(2)の試み——指導内容の重点化とクラス会議を活用した振り返り活動を通して——. 福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻(教職大学院)年報, 6, 111-118.
- 伊澤直美・西山久子 (2015). 子供の自己指導能力を育成する方法に関する研究——試行版『クラス会議』の効果の検討——. 福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻(教職大学院)年報, 6, 7-14.
- 石井美妃 (2018). 友だちのよさ・自分のよさを認め, 自尊感情を高める児童の育成——学級活動と体育授業での集団SSTを通して——. 愛知教育大学教育実践研究科(教職大学院)修了報告論集, 9, 71-80.
- 石川美智子 (2016). 学級経営の動向——学級の変遷・戦後の学級経営論文と小学校教師への調査——. 教育学部論集, 27, 15-32.
- 伊藤誠朗 (2010). 児童の人間関係を育てる実践の検討——グループ学習の工夫を通して——. 奈良教育大学教職大学院研究紀要「学校教育実践研究」, 2, 11-20.
- 猪飼博子 (2016). 人のために行動しようとする気持ちを育てる道徳教育——道徳の時間と体験的な活動の連動を通して——. 愛知教育大学教育実践研究科(教職大学院)修了報告論集, 7, 341-350.
- 伊吹拓実 (2011). 音楽を取り入れたあたたかい学級づくり——子どもたちが安心感をもって表現する学級をめざして——. 愛知教育大学教育実践研究科(教職大学院)修了報告論集, 2, 31-40.
- 井本泰子 (2016). 望ましい対人関係能力を育成するための教育活動の実践的研究——中学校におけるSEL-8Sプログラムの活用を通して——. 福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻(教職大学院)年報, 6, 119-126.
- 井本泰子・小泉令三 (2015). 生徒の社会的能力を育成する心理教育プログラム「SEL-8S」の効果的活用——プログラム導入期における中学校第1学年での試行と若手教員の変容——. 福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻(教職大学院)年報, 5, 15-22.
- 岩本歩 (2016). よりよい生活や人間関係を築く子どもの育成——「学級目標」を活用し, 共同体感覚を高める実践を通して——. 愛知教育大学教育実践研究科(教職大学院)修了報告論集, 7, 351-360.
- 内田慈子 (2016). 確かな学力を育むための「学びのユニバーサルデザイン」による授業改善——中学校におけるUDLガイドラインを活用したコンサルテーションを通して——. 福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻(教職大学院)年報, 6, 127-134.
- 内田慈子・西山久子・納富恵子 (2015). 学びのユニバーサルデザインによる中学校国語科授業実践——特別な教育的支援が必要な生徒を含む学級全体の学習意欲と学業達成に焦点を当てて——. 福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻(教職大学院)年報, 5, 23-30.
- 小木曾弘尚 (2015). 「算数的表現力」をはぐくむ算数科授業づくり——学級の支持的風土にしたかかわりあいを通して——. 愛知教育大学教育実践研究科(教職大学院)修了報告論集, 6, 121-130.
- 大久保泰成 (2017). 学級集団の問題解決力を育てる生徒指導の研究——選択理論の考え方を活かしたクラスミーティングを通して——. 福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻(教職大学院)年報, 7, 75-82.
- 門脇厚司 (1999). 子どものも社会力 岩波新書
- 鴨下晃大 (2011). 学級通信を活用したキャリア教育の実践——「自分の夢」と「身近な大人の夢調べ」を題材とし

- て——. 愛知教育大学教育実践研究科（教職大学院）修了報告論集, 2, 41-50.
- 香美美穂（2015）. 高等学校における自己指導能力を高める指導プログラムに関する研究. 奈良教育大学教職大学院研究紀要「学校教育実践研究」, 7, 1-9.
- 河村茂雄（2000）. 楽しい学校生活を送るためのアンケートQ-U実施・解釈 ハンドブック（小学校用）図書文化社
- 河村茂雄（2010）. 日本の学級集団と学級経営 —集団の教育力を生かす学校システムの原理と展望—. 図書文化
- 栗原慎二（2018）. ポジティブな行動が増え、問題行動が激減！PBIS実践マニュアル&実践集 本の森出版社
- 黒田有哉（2014）. 学びや成長を実感し、自己肯定感を高める学級・授業づくり ——ポートフォリオによる継続的な自己理解を通して——. 愛知教育大学教育実践研究科（教職大学院）修了報告論集, 5, 11-20.
- 黒水温（2016）. 対人スキルアップ学習の実施とその効果の検証 —核のプログラムとショートプログラムを組み合わせたスキル定着のための手立てを通して—. 福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻（教職大学院）年報, 6, 135-142.
- 黒水温・高松勝也（2015）. 豊かな社会力を育てる対人スキルアップ学習の効果の検証 ——核のプログラムとショートプログラムを組み合わせたスキル定着のための手立てを通して——. 福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻（教職大学院）年報, 5, 31-38.
- 小泉令三（2011）. 社会性と情動の学習（SEL-8S）の導入と実践 ミネルヴァ書房
- 児玉晶子（2012）. 所属する集団を意識しながら自己実現を図ることのできる児童の育成 ——学級目標と個人目標を関わらせた実践を通して——. 愛知教育大学教育実践研究科（教職大学院）修了報告論集, 3, 279-288.
- 後藤和歌子・脇田哲郎（2016）. 学級担任の学級会の指導に関する指導上の課題—教職員の意識調査から—. 福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻（教職大学院）年報, 6, 1-6.
- 酒向浩司（2011）. 豊かなつながりのある学級づくり ——つながる力を育む生活・教科指導のありかた——. 愛知教育大学教育実践研究科（教職大学院）修了報告論集, 2, 61-70.
- 佐々木絵里（2015）. 集団の一員として、よりよい生活を創る学級・授業づくり ——家庭科における言語活動を取り入れた調理実習（小学校）——. 愛知教育大学教育実践研究科（教職大学院）修了報告論集, 6, 151-160.
- 四本真美（2013）. 通常の学級における特別な支援が必要な児童のよりよい人間関係づくり——ソーシャルスキルトレーニングを通して——. 帝京大学教職大学院年報, 4, 131-132.
- 東海林秀樹・川島大輔・竹本克己（2012）. 教職大学院における質的研究の可能性(2) ——小学校における学級担任支援と協働性——. 日本教育心理学会総会発表論文集, 54, 745.
- 鈴木義頭（2017）. 子ども同士がお互いの個性を認め合い・支え合うことができる学級づくり ——認め合い活動を取り入れた道徳教育を通して——. 愛知教育大学教育実践研究科（教職大学院）修了報告論集, 8, 181-190.
- 瀧光彦（2011）. 生徒にとって「心の居場所」となる学級をめざして ——リーダーの育成を通して——. 愛知教育大学教育実践研究科（教職大学院）修了報告論集, 2, 111-118.
- 田代直也（2013）. 支え合う学級集団を目指して ——ピア・サポートプログラムを取り入れて. 課題研究報告会資料集, 34-38.
- 巽俊也（2018）. 小集団の学びが子どもの学級集団意識に及ぼす影響要因に関する研究 ——小学校3年生体育科授業の事例より——. 奈良教育大学教職大学院研究紀要「学校教育実践研究」, 10, 73-82.
- 棚橋和哉（2011）. 自分自身を大切にし、他者を思いやることのできる学級づくりをめざして ——他者とかかわり、自分を見つめる活動を通して——. 愛知教育大学教育実践研究科（教職大学院）修了報告論集, 2, 203-210.
- 富田元・近藤逸郎・廣瀬隆人・森健一郎（2018）. 子どもたちの学力と所属感の向上を図る学級経営の在り方 ——内的対話を促す授業実践を通して——. 北海道教育大学大学院高度教職実践専攻研究紀要：教職大学院研究紀要, 8, 117-129.
- 那須賢将（2017）. 学級の高まりを感じるボール運動領域の指導法の研究 ——集団で取り組む体育科のアクティブラーニングの試み——. 福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻（教職大学院）年報, 7, 115-122.
- 西崎里織（2013）. 互いに認め合い支え合う「学級・授業」の創造 ——体育科教育での『言語力向上』を中心に——. 愛知教育大学教育実践研究科（教職大学院）修了報告論集, 4, 91-100.
- 半田恵子（2012）. 「言語活動の充実」を中心とした学級・授業づくり開発 ——小学校第5学年での実践と省察を中

- 心に——. 愛知教育大学教育実践研究科(教職大学院)修了報告論集, 3, 41-50.
- 藤絵美理(2014). 児童の表現する意欲・自信を育む学級・授業づくり——自他の「良さ」や「思い」を尊重しあえる学級活動と図画工作の授業実践——. 愛知教育大学教育実践研究科(教職大学院)修了報告論集, 5, 31-40.
- 藤川大祐(2012). 学級経営と利得構造——学級経営研究のための試論——. 授業実践開発研究, 5, 1-5.
- 藤田愛(2015). 社会スキルトレーニングを活用した仲間づくり——よりよい学級集団を目指して——. 教師養成研究紀要, 7, 171-184.
- 藤森宏明(2014). 教職大学院制度がもたらした教育・研究に対するインパクト——とくに学級経営領域に着目して——. 北海道教育大学大学院高度教職実践専攻研究紀要: 教職大学院研究紀要, 4, 27-37.
- 古市貴弘(2015). 好ましい行動を引き出す指導(PBIS)段階的導入における学習環境づくりの探索的検討. 福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻(教職大学院)年報, 5, 159-166.
- 堀部美咲(2011). 「言語活動の充実」を軸にした学級・授業づくり開発——小学校での実践と省察から——. 愛知教育大学教育実践研究科(教職大学院)修了報告論集, 2, 101-110.
- 本田太郎(2018). 自発的・自治的活動を中心とした学級経営の充実——生徒が創意工夫して取り組む係活動を通して——. 福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻(教職大学院)年報, 8, 59-60.
- 松村英二・相馬亨(2017). 「学びに向かう力」を鍛える学級づくり 東洋館出版社
- 三木和子(2012). 小学校特別支援学級における授業の在り方についての実践研究——将来に生かすスキルを伸ばすために——. 帝京大学教職大学院年報, 3, 121-122.
- 三淵剛(2015). 児童・生徒の社会的能力を育成するための中学校ブロックでの取組——社会性と情動の学習(SEL8S)をベースにした「人間関係づくり学習」の導入と実践——. 福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻(教職大学院)年報, 5, 167-174.
- 宮橋小百合・中山真弘・須佐宏(2018). 特別活動における学級会の取り組みの意義と展望. 和歌山大学教職大学院紀要: 学校教育実践研究, 2, 65-74.
- 村山博亮(2013). ユニバーサルデザインの視点を取り入れた通常の学級・特別支援学級の授業の工夫. 帝京大学教職大学院年報, 4, 157-158.
- 文部科学省(2016). 幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について(答申). http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/01/10/1380902_0pdf <2018年11月10日アクセス>
- 文部科学省(2017a). 小学校学習指導要領(平成29年告示) 廣濟堂あかつき
- 文部科学省(2017b). 中学校学習指導要領(平成29年告示) 廣濟堂あかつき
- 文部科学省(2017c). 高等学校学習指導要領(平成29年告示) 廣濟堂あかつき
- 文部科学省(2017d). 小学校学習指導要領(平成29年告示) 解説 特別活動編 廣濟堂あかつき
- 大和和雄・小泉令三(2015). 家庭と学校で共に育む子どもの学校適応に関する研究——SEL-8Sプログラムによる人間関係づくりと「共育」の試行的取組——. 福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻(教職大学院)年報, 5, 47-54.
- 横浜市教育委員会(2010). 個から育てる集団づくり——子どもの社会的スキル横浜プログラム—— 学研プラス